

第1回蒲郡市ヘルスケア基本計画策定検討協議会 会議録（要旨）

1. 日時

平成27年2月6日（金）午前10時から午前11時30分まで

2. 場所

蒲郡市役所新館5階庁議室

3. 出席者

（ア）委員

河邊義和委員、津下一代委員、小池高弘委員、小澤洋介委員代理大林正人氏、大槻幹委員、貴田昭一委員、西本洋委員、園田俊司委員代理細川真由美氏、高木康委員、濱田公巳委員、鈴木良一委員

（イ）オブザーバ

浅野俊明氏、大野康史氏、簗原英治氏

（ウ）事務局・委託業者

市企画部 大原義文他

KPMGヘルスケアジャパン 大割慶一、石川雅俊他

4. 資料

資料1：蒲郡市ヘルスケア基本計画策定協議会 委員・オブザーバ名簿

資料2：蒲郡市ヘルスケア基本計画策定協議会設置要綱

資料3：蒲郡市ヘルスケア基本計画策定協議会 第1回資料（非公開）

資料4：蒲郡市ヘルスケア計画概要版

資料5：蒲郡市ヘルスケア基本計画策定協議会別冊参考資料

（蒲郡市の概況及び各種保健資料・非公開）

5. 次第

(ア) 開会

- ・ 議事進行について説明

(イ) 副市長あいさつ

- ・ 蒲郡市ヘルスケア計画について説明【資料4】
- ・ 本協議会の趣旨について説明

(ウ) 会長・副会長選任

- ・ 鈴木副市長の推薦により、津下委員を会長、貴田委員を副会長に選任

(エ) 基本計画案説明

- ・ 本計画策定業務の受託者である KPMG ヘルスケアジャパン株式会社より、基本計画案について説明【資料3・5】

・ 基本計画案の背景

- ① 蒲郡市の健康課題として、高い高齢化率、生活習慣病、市民病院の稼働上昇余地等がある。個人が自らの健康増進につながるセルフマネジメントを行うと同時に、市民病院はその機能を十分に活用するため、地域の医療機関、介護施設等と連携することが必要となっている。
- ② 医療、介護の分野ではデータの電子化が進み、蒲郡市でも東三河医療圏における電子連絡帳「ほいっぷ」加入や、市民病院と診療所の1対N型データ連携システムの導入等が図られている。
- ③ 一方、制度や情報の種類、保険者別等にデータが分断されており、継続的かつ効率的な保健サービス等の提供につながっていない現状がある（特に、転勤・退職による保険者の変更や医療機関等の移動によりデータが分断されている）。市民に対する効果的・効率的なサービス提供のためには、データ分析に基づく戦略的な保健事業の組み立てが必要である。
- ④ 個人のセルフマネジメントにおいては、公的保険外の予防サービスや生活支援のための機器等をうまく活用することにより、疾病の予防や自立した生活、社会復帰への支援につながることを期待されている。健診受診や予防プログラム参加、さまざまな活動への参加等が、医療費・介護費におよぼす効果を検証することにより予防へのインセンティブを高める必要がある。
- ⑤ データの利活用は、製薬、医療機器開発企業等にとっても重要である。また、消費者保護のためにも、効果性や安全性を検証したうえで製品・開発ができる体制を整える必要がある。

・ 基本計画のコンセプト

- ① ラグーナ未利用地における市民の健康保持・増進のためのセンター機能の設置
リハビリセンター、健診センター等を集積するとともに、各種ヘルスデータの活用を行うデータセンターを設立することで、蒲郡市内のヘルスケアシステムの再構築を図る。例えば、生活習慣病（糖尿病等）の予防に資する健診・人間ドックから診療、生活改善までをシームレスにつなぐサービスや健康増進プログラム等を開発する。
- ② ヘルスケアビッグデータの利活用および保険者の枠を超えたデータヘルス計画構想の実現
データセンターにおいては、センター内のデータと外部データを統合することで、横断的な分析、経時的な分析を可能とし、市の健康戦略に生かす。例えば、医療・介護事業者、個人、健保組合、保険者等が有するデータの統合・連携を通じて、住民に対して、生涯にわたって連続的なケアを提供し、市民の健康増進や病後の早期回復に貢献する。
- ③ 超高齢社会に必要とされる新たなサービスや機器等の実証が可能な産業育成基盤の構築（モデル的な事業、サービス・製品の効果分析）
産学官連携による実証研究の場の提供と集積データの利活用を通じて、企業の次世代医療技術開発の促進に貢献することで、ヘルスケア産業の集積や次世代型ヘルスケアシティの実現を目指す。

(オ) 意見交換（主な意見）

- ・ 現状では、データや技術があってもばらばらになってしまっている。健診データと地域をつなぐシステムや、データ分析等も、どこの自治体でもできることであるにも関わらず、なかなかできていないというのが現状。パッチワークではなく、蒲郡デザインの中で全体像を作り、今あるものを活用しつつやっていくべき。20年後にこの計画を作った良かったというものにしていきたい。
- ・ 蒲郡市は、体重測定チャレンジに市内企業の協力を含め、市民約6,000人が参加するという取り組みができている自治体であり、その取り組みに期待している。例えば東海市も市を中心に先進的な取組を進めており、市も行政としてできる役割を積極的に担っていくべき。市のリーダーシップに期待している。
- ・ 東三河および愛知県の中の蒲郡市の立ち位置を俯瞰し、市の強みを生かしたプランとすることが重要である。
- ・ 研究のためにデータを集めるだけではなく、住民にデータを返し、健康改善につなげ、その結果を評価するという Win-Win の関係にすべき。
- ・ ラグーナ未利用地の総合的なセンターでは、行政や法人はもとより、様々な市民が運営に参画できる仕組みを考えるべきであり、高齢者が働ける場の創造もできるとよい。
- ・ 継続的に事業を進めるために、ビジネスとしての仕組みづくりも重要。既存の実証事業を見ていると、国や自治体からの補助が無くなったとたんにもうまくいかなくなる例があ

る。

- ・ 個人のデータを取得するという考え方ではなく、個人がデータを信託し、個々人のためにデータを活用するというのも一つの考え方ではないか。
- ・ 働く人の健康に企業がどう関わるかという視点も必要。健診率向上策や、相談窓口設定をしているところが多いが、実際に健康にするためのプログラムというのはあまりない。蒲郡ではそういったプログラムの集積と産業化が図れるとよいのではないか。
- ・ 健康づくりに投資するとどれだけ見返りがあるのかを「見える化」すべき。現状では健康経営の指標が無い状態だが、様々な施策が本当に健康経営につながっているのか、メリットがあるのかという納得できるデータを出すための仕掛けが必要。
- ・ 国はヘルスケア産業育成を支援する施策を進めている。こういった施策をうまく活用しつつ成功させるためには、まずゴールをどこに設定するのかという点を最初にしっかり議論すべき。
- ・ 実証研究の場の確保というのは、企業の側も困っている。企業が必要とするデータ、実証の場とはどのようなものなのか検討すると良いのではないか。
- ・ 企業が、新たに医療・福祉分野に取り組んでも事業の出口が見えないものもあり、この計画の中でそれが見つかる事を期待したい。

(カ) 事務連絡

- ・ 事務局より、第2回協議会の開催予定を説明

(終了)